

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月15日

【事業年度】 第39期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福西拓也

【本店の所在の場所】 和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 今井啓

【最寄りの連絡場所】 和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 今井啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (百万円)	220,142	219,743	226,110	236,178	242,902
経常利益 (百万円)	6,724	5,724	6,424	7,178	8,084
当期純利益 (百万円)	3,626	1,928	3,538	3,919	4,065
純資産額 (百万円)	60,931	61,089	68,168	70,729	73,061
総資産額 (百万円)	123,964	124,788	123,943	127,652	123,988
1株当たり純資産額 (円)	1,402.32	1,426.92	1,510.63	1,566.66	1,621.02
1株当たり当期純利益 (円)	82.27	44.70	81.79	86.91	90.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.2	49.0	55.0	55.3	58.9
自己資本利益率 (%)	6.1	3.2	5.5	5.6	5.7
株価収益率 (倍)	12.85	29.64	21.03	19.13	14.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,674	8,320	9,420	9,966	9,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,350	4,592	7,299	3,004	586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,519	2,256	669	4,259	6,452
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,726	5,544	6,996	9,699	11,755
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,840 〔5,259〕	1,731 〔5,845〕	1,733 〔6,039〕	1,759 〔6,571〕	1,735 〔6,821〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (百万円)	213,000	215,120	224,111	233,866	240,251
経常利益 (百万円)	6,897	5,763	6,473	7,225	8,040
当期純利益 (百万円)	4,104	2,240	3,617	3,953	4,531
資本金 (百万円)	14,117	14,117	14,117	14,117	14,117
発行済株式総数 (千株)	45,237	45,237	45,237	45,237	45,237
純資産額 (百万円)	60,073	60,548	67,706	70,182	73,025
総資産額 (百万円)	119,698	123,042	121,936	122,272	119,363
1株当たり純資産額 (円)	1,382.56	1,414.29	1,500.39	1,557.08	1,621.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	24.00 (11.00)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	93.17	51.95	83.61	87.65	100.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	49.2	55.5	57.4	61.2
自己資本利益率 (%)	7.0	3.7	5.6	5.7	6.3
株価収益率 (倍)	11.34	25.51	20.57	18.97	13.2
配当性向 (%)	23.6	42.3	28.7	27.4	25.8
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,701 〔5,030〕	1,659 〔5,701〕	1,669 〔5,886〕	1,660 〔6,309〕	1,634 〔6,576〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年2月	大阪市生野区において、当社創業者故大桑勇が株式会社主婦の店オークワを設立。有限会社主婦の店オークワより、スーパーマーケット4店の営業を譲受。
昭和44年9月	本店所在地を三重県南牟婁郡鵜殿村に移転。
昭和45年3月	和歌山市屋形町に本部を設置。
昭和49年6月	チェーンストア6社(株)イズミ、(株)グランドタマコシ、(株)ライフストア、(株)さとう、(株)平和堂、(株)八百半デパート)と共同仕入機構、日本流通産業株式会社を設立。
昭和49年8月	本部を和歌山市中島に移転。
昭和51年3月	株式会社チェーンストアオークワに商号変更。
昭和57年3月	青果の安定的な供給を確保するため、仕入会社、株式会社サンライズを和歌山津田青果(株)と共同出資により設立。
昭和57年4月	顧客サービス事業として、株式会社チェーンストアオークワ友の会を設立。
昭和60年10月	株式会社オークフーズ(昭和55年3月設立、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和61年2月	経営体制の整備、体質の強化を図るため紀州産業株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	公募増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年12月	カルチャー&スポーツ事業、ビデオ・CDレンタル事業を開始。
平成元年5月	本店所在地を和歌山市中島に移転。
平成2年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年11月	株式会社オークワホームセンター(平成6年10月商号を株式会社オーマートに変更)を設立。
平成3年11月	ジスト株式会社(現持分法適用関連会社・株式会社オー・エンターテイメント)を設立し、同社にベアシティ新宮店ジストスポーツクラブ部門の営業を譲渡。
平成4年8月	大桑産業株式会社を吸収合併。
平成6年8月	湯浅プラザ株式会社を吸収合併。
平成7年2月	株式会社オーマートにホームセンター2店、ビデオCDレンタル・ブックストア14店の営業を譲渡。
平成8年10月	株式会社オークワ(昭和34年5月設立スーパーマーケット、本店三重県熊野市)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年2月	株式会社黒潮を設立し、同社及び株式会社オークフーズに外食部門の営業を譲渡。
平成11年8月	株式会社オークワを吸収合併。
平成12年2月	株式会社オークワに商号変更。
平成13年2月	有限会社ショッピングセンターマミー(現有限会社マミー)よりスーパーマーケット2店の営業を譲受。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年8月	株式会社オーマートの書籍等の販売、ビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割によりジスト株式会社(株式会社オー・エンターテイメントに商号変更)に承継。
平成14年8月	株式会社オーマートと株式会社ジョイフル朝日(昭和57年設立ホームセンター、本店大阪府豊中市)が合併し株式会社オージョイフルを設立。
平成16年11月	薬品部門の販売強化のため有限会社オドラッグを設立。
平成18年7月	株式会社ヒラマツ(昭和39年8月設立スーパーマーケット、本店和歌山市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの当社持分株式を全てDCMJapanホールディングス株式会社に売却。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、連結財務諸表提出会社（以下当社という）、子会社8社及び関連会社2社により構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業..... 当社(株)オークワ、連結子会社の(株)ヒラマツ及び関連会社の(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。

子会社の(有)オドラッグは、当社店舗内で当社の薬品等販売受託事業を行っております。

その他の事業..... (株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館、ボウリング場及びアミューズメント施設を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。連結子会社の(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

子会社の(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

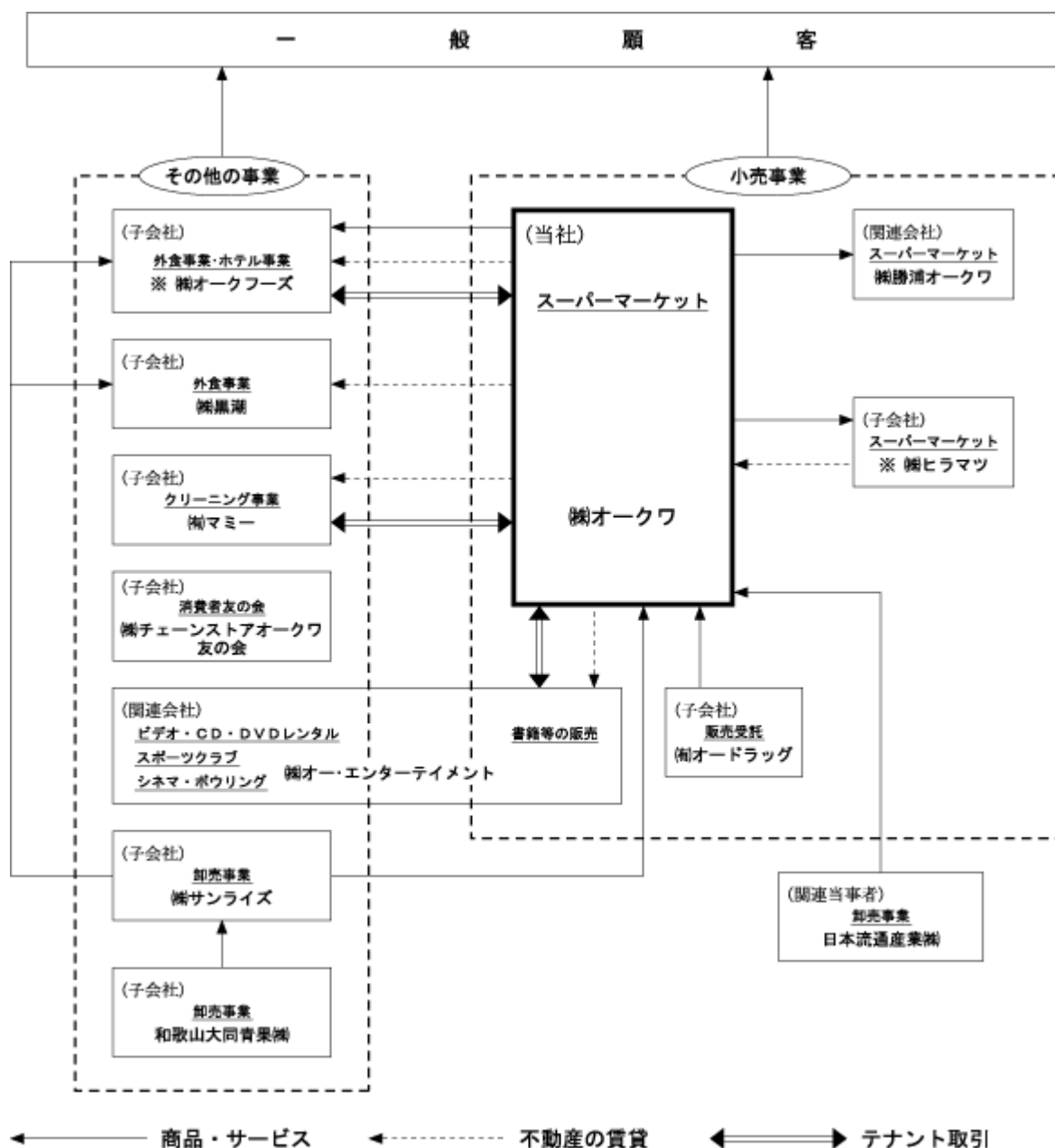
(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

子会社の(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しております。

子会社の(株)サンライズ及び和歌山大同青果(株)は、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者の日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

以上に述べた主要事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オークフーズ	和歌山県 和歌山市	472	その他の事業 (外食事業)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を提供しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (5) 当社は同社に債務保証をしております。
㈱ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	408	スーパーマーケット 事業	98.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を提供しております。 (3) 当社は同社より土地・建物の賃借をしております。 (4) 当社は同社に債務保証をしております。
(持分法適用関連会社) ㈱勝浦オークワ	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	40	スーパーマーケット 事業	50.0	(1) 当社は同社に商品を提供しております。 (2) 当社は同社に債務保証をしております。
㈱オー・エンターテイメント	大阪市 浪速区	325	その他の小売事業 (書籍等の販売) その他の事業 (ビデオ・CD・DVDレ ンタル、映画等)	18.0	(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。

- (注) 1 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当いたしません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 ㈱オー・エンターテイメントの持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
4 ㈱オークフーズ、㈱オー・エンターテイメントの商品仕入は、歩合制家賃のテナントにかかる消化仕入であります。
5 ㈱オージョイフルは、平成19年12月20日に全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
小売事業	1,682	[6,695]
その他の事業	53	[126]
合計	1,735	[6,821]

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,634[6,576]	41.7	14.9	5,045,031

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[]内に当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、提出会社のオークワ労働組合・連結子会社のオークワーズ労働組合及びヒラマツ労働組合が組織されております。

平成20年2月20日現在における組合員数は1,388人(正社員、パートタイマー含む)で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大による設備投資の増加や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米国のサブプライムローン問題を契機に金融・株式市場の不安や原油・原材料価格の高騰による物価上昇懸念が個人消費に影響を及ぼすなど、先行きが不透明な状況となりました。

小売業界におきましては、食品の安全性にかかわる事件の多発、多業種にわたる値上げの実施等個人消費の冷え込み要因もあり、また、業界内での競争の激化、原材料の上昇による製品価格への転嫁など依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『「企業価値」・「経営効率」の更なる向上を目指し、現場力・商品力・サービス力強化に邁進しよう。』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。原材料の上昇によるメーカーからの価格改定要請が増加するなか、「生活応援値スペシャル」・「ストップ・ザ・プライス」として120品目を2割から3割値下げした生活応援セールを実施し、大きな反響がありました。また、プライベートブランド商品の開発、仕入れコストの削減、一般管理費・販売費の削減を始めとする経営効率の向上に取り組むとともに、カスタマーサービスのレベル向上を図るため従業員教育の強化に努めました。

一方で、IT改革にも積極的に取り組み、セルフレジは30店舗、電子棚札は76店舗まで導入を進めました。バーチャル画面で簡単にお買物ができる「ネットスーパー」も期末で2店舗となり、新規事業の発展に向け取り組んでおります。

期中の新規出店は、「プライスカット」業態の確立・拡大に注力し、「プライスカット海南下津店」、「プライスカット和泉鶴山台店」、「プライスカット御坊店」の3店舗の新設及び6店舗の業態変更を行い、当業態店舗は32店舗となり、業績も含め順調に推移しております。

SSM業態では、「六十谷店」、愛知県初出店の「愛西プラザ店」の2店舗の新設を行い、出店エリアの拡大にも取り組みました。

また、「スーパーセンター」や「メッサ」といった新業態が、前期に引き続き好調に推移したこと、更に主力のSSM業態も業態変更や店舗改装を実施し、既存店の活性化を図ったことにより、既存店売上高については前年同期比101.0%と伸長いたしました。

更に、前期において子会社化した㈱ヒラマツの7店舗を加え、スーパーマーケット事業全体では、145店舗となりました。なお、㈱ヒラマツの店舗については、㈱オークワのノウハウをもって経営改善に取り組んでおります。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、期中にテナント店舗1店を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,513億51百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は78億47百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は80億84百万円（前年同期比12.6%増）、当期純利益は40億65百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、20億56百万円増加し、117億55百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90億95百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が76億26百万円、非資金損益項目の減価償却費が48億99百万円であった一方、法人税等の支払額が30億64百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5億86百万円（前年同期比80.5%減）となりました。これは主に、新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が38億98百万円であった一方、投資有価証券の売却による収入が19億50百万円、敷金・保証金の返還による収入が19億10百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は64億52百万円（前年同期比51.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が26億円、長期借入金の返済による支出が29億11百万円、配当金の支払額が10億81百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

事業部門別売上高

当連結会計年度における売上高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
小売事業	240,730	103.0
その他の事業	2,171	90.5
合計	242,902	102.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

部門別営業収入

当連結会計年度における営業収入を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
不動産賃貸収入	3,679	100.5
その他の営業収入		
配送受託手数料	4,481	105.3
その他	288	135.9
小計	4,769	106.8
合計	8,449	104.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
小売事業	180,729	102.8
その他の事業	686	93.2
合計	181,416	102.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の事業」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速化傾向と為替の動向及び原油・原材料価格の高騰などにより、依然として予断を許さない状況で推移するものと思われます。

小売業界におきましては、株価の低迷、ガソリンや食品の値上がりなどにより個人消費の改善は期待できず、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況下で、当社は『お客様に「安全と安心」・「感動と満足」を与え続ける店舗を目指し、更なる商品力強化と業務改革に全力を尽くそう。』をスローガンに掲げ、商品の品質・安全管理の向上に取り組み、お客様に信頼していただける企業として商品開発、売場での商品提案を推進し、更に独自のサービスを充実させ、お客様の期待を裏切らない店舗・企業として鋭意努力いたす所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成20年5月15日）現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見をふまへ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

このほか、当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の大部分について土地または建物を賃借しております。そのため、倒産その他賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部または一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な注意を払っており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、食品偽装問題・鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生し、商品の安定調達ができなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは個人情報保護方針、情報管理規程等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) その他外的要因について

当社グループは、南近畿を中心にドミナントを形成しながら、生鮮食品、加工食品、衣料品、住居関連用品等の小売事業を中核として、事業展開を行っております。そのため、これらの地域での景気や雇用情勢、冷夏・暖冬等の天候不順に加え、新たな競合店舗の進出等のほか、地震や風水害等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成20年5月15日）現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億64百万円減少し、1,239億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ23億50百万円増加し、254億24百万円となりました。これは主に現金及び預金が20億45百万円、たな卸資産が1億94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ60億14百万円減少し、985億63百万円となりました。これは主に建物及び構築物が23億73百万円、投資有価証券が27億72百万円、返還等により差入保証金が15億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ59億95百万円減少し、509億27百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ27億17百万円減少し、402億49百万円となりました。これは主に短期借入金の減少が26億円あったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ32億78百万円減少し、106億77百万円となりました。これは主に長期借入金が25億77百万円、預り保証金が3億10百万円、退職給付引当金が2億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億31百万円増加し、730億61百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によりものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ67億24百万円増加し、2,429億2百万円（前年同期比2.8%増）となりました。これは、主力の食料品販売が堅調に推移し、前期に引き続き既存店ベースで前年同期比がプラスになったことが主な要因であります。

なお、事業部門別の売上高については、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業総利益

営業総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べ20億92百万円増加し、702億19百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、新規出店や改装等による経費増があったものの、経営の効率化を図り販管費の削減に取り組んだ結果、売上高に対する比率については0.1ポイント改善いたしました。これにより、営業利益は、前連結会計年度と比べ7億65百万円増加し、78億47百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ、1億40百万円の収益（純額）増となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ9億6百万円増加し、80億84百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

当期純利益

特別損益は、固定資産除却損4億22百万円の計上などにより、前連結会計年度に比べ、98百万円の損失（純額）増となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度より1億45百万円増加し、40億65百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度においてスーパーマーケット事業を中心に全体で45億58百万円の設備投資を行いました。

その主な内訳として、当社では「プライスカット御坊店」（和歌山県御坊市）、「六十谷店」（和歌山県和歌山市）、愛西プラザ店（愛知県愛西市）など5店舗を新設いたしました。また、既存店活性化のための改装、次年度以降の出店物件等への設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
和歌山県 パームシティ和歌山店 (和歌山県和歌山市) 他53店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	19,159	8	830	(797,037) 151,423	13,953	33,952	514 (2,568)
大阪府 スカイシティ泉南店 (大阪府泉南市) 他20店舗	"	"	4,140	2	383	(173,541) 35,203	3,702	8,228	207 (1,123)
奈良県 橿原坊城店 (奈良県橿原市) 他29店舗	"	"	4,527	1	227	(284,694) 13,980	1,062	5,819	169 (1,312)
三重県 パークシティなばり店 (三重県名張市) 他31店舗	"	"	6,178	1	288	(283,028) 30,039	3,233	9,703	149 (1,049)
愛知県 愛西プラザ店 (愛知県愛西市)	"	"	423	0	22	(3,661)		447	13 (39)
和歌山物流センター・ 和歌山食品工場 (和歌山県和歌山市) 他5センター・工場	"	物流 センター・ 工場	2,706	285	38	(72,244) 27,741	1,180	4,210	137 (425)
本社 (和歌山県和歌山市)	"	事務所	682	14	140	(8,095) 8,057	522	1,361	445 (60)

- (注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。
3 上記のほか、連結会社以外の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
スカイシティ泉南店 (大阪府泉南市)	スーパーマーケット 事業	店舗	50,249	691
ミレニアシティ岩出店 (和歌山県岩出市)	"	"	30,903	400
橋本林間店 (和歌山県橋本市)	"	"	16,663	226
サンクシティ榛原店 (奈良県宇陀市)	"	"	8,036	94

- 4 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗什器及び情報関連機器	5	1,545	3,629
加工設備等	6	45	156

(2) 国内子会社

平成20年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地			合計
							面積(m ²)	金額		
(株)オークフーズ	岩出 バイパス店 (和歌山県岩出 市) 他32店舗	その他の事業 (外食事業)	店舗	342	0	22	(8,279)		366	30 (106)
	紀伊田辺 シティプラ ザホテル (和歌山県 田辺市)	その他の事業 (ホテル事業)	ホテル	11		2			13	9 (20)
(株)ヒラマツ	園部店 (和歌山県和歌 山市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	508	5	47	(28,100) 4,684	1,301	1,863	27 (116)

- (注) 1 従業員数の()は外数で、パートタイマーの人数(当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
2 土地の()は外数で賃借部分の面積であります。
3 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)オークフーズ	厨房機器	5	7	4
	店舗設備	5	15	23
(株)ヒラマツ	厨房機器	5	9	18
	店舗設備	5	47	83

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		直営 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額		着工	完了	
㈱オークワ	香芝インター店 (奈良県香芝市)	スーパー マーケット 事業	新設店舗	482	43	自己資金 及び借入金	平成19年 11月	平成20年 3月	2,227
	メッサオークワ高松店 (和歌山県和歌山市)	"	"	940	52	"	平成19年 11月	平成20年 6月	2,829
	プライスカット岐阜柳津店 (岐阜県岐阜市)	"	"	120		"	平成20年 5月	平成20年 7月	1,441
	すさみ店 (和歌山県西牟婁郡すさ み町)	"	"	260	9	"	平成20年 2月	平成20年 7月	991
	忠岡店 (大阪府泉北郡忠岡町)	"	"	330	5	"	平成20年 6月	平成20年 11月	1,824
	プライスカット明石大久 保店 (兵庫県明石市)	"	"	130		"	平成20年 7月	平成20年 12月	1,322
	スーパーセンターオーク ワ御所店 (奈良県御所市)	"	"	1,130	15	"	平成20年 6月	平成20年 12月	6,476

- (注) 1 事業所名のうち、プライスカット岐阜柳津店、すさみ店、忠岡店、プライスカット明石大久保店、スーパーセンターオークワ御所店は仮称であります。
2 上記金額には、差入敷金及び差入保証金を含めております。
3 上記金額には、消費税等は含めておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		年間予定 生産高 (百万円)
				総額	既支払額		着工	完了	
㈱オークワ	オーデリカファクトリー 和歌山 (和歌山県和歌山市)	スーパー マーケット 事業	工場の 新設	1,700	47	自己資金 及び借入金	平成19年 10月	平成20年 8月	4,300

- (注) 1 上記金額には、差入敷金を含めております。
2 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月21日～ 平成13年2月20日	251	45,237		14,117		14,027

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		51	15	375	94		2,421	2,956	
所有株式数 (単元)		11,993	142	6,554	3,473		22,162	44,324	913,297
所有株式数 の割合(%)		27.06	0.32	14.79	7.83		50.00	100.00	

(注) 自己株式209,233株は、「個人その他」に209単元、「単元未満株式の状況」に233株含まれております。なお、自己株式209,233株は実質的な所有株式数と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大桑? 嗣	和歌山県和歌山市	4,124	9.12
大桑啓 嗣	大阪府和泉市	3,266	7.22
大桑祥 嗣	和歌山県和歌山市	3,203	7.08
大桑俊 男	和歌山県和歌山市	3,166	7.00
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,997	4.41
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185番地の3	1,629	3.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,593	3.52
財団法人大桑教育文化振興財団	和歌山県和歌山市中島184番地の3	1,520	3.36
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,323	2.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,024	2.26
計		22,845	50.50

- (注) 1 オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
住友信託銀行株式会社 101千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,593千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,024千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,000		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,115,000	44,115	同上
単元未満株式	普通株式 913,297		同上
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,115	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式233株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山市中島185番地の3	209,000		209,000	0.46
計		209,000		209,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月6日~平成20年7月14日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	181,000	217,943,000
提出日現在の未行使割合(%)	81.9	85.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45,197	69,871,155
当期間における取得自己株式	3,241	4,526,465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	209,233		393,474	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期末における配当金につきましては、当年度の業績等を総合的に勘案し、1株当たり14円の配当を実施することを決定いたしました。中間配当金を加えました通期の配当金は、1株当たり26円となります。この結果、当期の配当性向は25.8%になります。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後の新規出店をはじめとする経営基盤の拡充や財務体質の強化などに充当する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月2日 取締役会決議	540	12.00
平成20年5月15日 定時株主総会決議	630	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,150	1,628	1,875	1,759	1,720
最低(円)	945	1,035	1,134	1,349	1,270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 9月	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月
最高(円)	1,520	1,599	1,600	1,617	1,450	1,415
最低(円)	1,359	1,419	1,362	1,438	1,270	1,186

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	C E O	大 桑 ？ 嗣	昭和17年3月1日生	昭和39年3月 有主婦の店新宮店入社 昭和44年2月 当社常務取締役就任 昭和59年11月 当社取締役副社長就任 平成元年5月 当社代表取締役社長就任 平成2年9月 ㈱チェーンストアオークワ友の会代表取締役社長就任(現) 平成10年5月 当社代表取締役会長就任 平成11年5月 日本流通産業㈱代表取締役社長就任(現) 平成17年5月 ㈱サンライズ代表取締役会長就任(現) 平成20年5月 当社代表取締役会長兼C E O就任(現)	(注)3	4,124
取締役 副会長		大 桑 啓 嗣	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成4年2月 当社取締役副社長就任 平成10年5月 当社代表取締役社長就任 平成14年8月 ㈱オージョイフル代表取締役会長就任 平成15年2月 ㈱オークフーズ代表取締役会長就任(現) 平成20年5月 当社取締役副会長就任(現)	(注)3	3,266
代表取締役 社長	C O O	福 西 拓 也	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 当社S L事業部長 平成15年2月 当社食品事業部長 平成15年5月 当社取締役食品事業部長就任 平成17年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成20年5月 当社代表取締役社長兼C O O就任(現)	(注)3	6
常務取締役	財務本部長 兼社長室長 兼I R室長	今 井 啓	昭和26年3月10日生	昭和50年4月 住友信託銀行㈱入行 平成13年6月 同行枚方支店長 平成16年5月 当社入社人事総務本部副本部長 平成17年2月 当社財務本部長 平成17年5月 当社取締役財務本部長就任 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長兼社長室長兼I R室長就任(現)	(注)3	1
常務取締役	営業本部長兼 食品事業部長	神 吉 康 成	昭和31年2月3日生	昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 当社パピリオンシティ田辺店ストアマネージャー 平成14年1月 当社わくわくシティ尾崎店ストアマネージャー 平成16年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネージャー 平成17年2月 当社食品事業部ゼネラルマネージャー 平成18年5月 当社取締役食品事業部長就任 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長兼食品事業部長就任(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生活関連・ファッション事業部長	高橋 晴 康	昭和26年12月28日生	昭和61年10月 ㈱コーナン商事入社 平成5年5月 同社取締役商品部長 平成10年4月 同社常務取締役店舗運営統括部長 平成15年8月 同社常務取締役執行役員営業統括 平成19年1月 当社入社 平成19年2月 当社住居関連事業部ゼネラルマネージャー 平成19年3月 ㈱オードラッグ代表取締役社長就任(現) 平成19年5月 当社取締役住居関連事業部長就任 平成20年5月 当社常務取締役生活関連・ファッション事業部長就任(現)	(注)3	1
取締役	物流・S B製造事業部長	塩谷 俊 夫	昭和23年6月8日生	昭和47年3月 ㈱ダイエーミート入社 昭和62年1月 当社入社販売事業部畜産スーパーバイザー 平成15年2月 当社物流・S B製造事業部長 平成15年5月 当社取締役物流・S B製造事業部長就任 平成16年2月 当社取締役物流・S B製造事業部長兼生鮮教育推進部ゼネラルマネージャー就任 平成17年2月 当社取締役物流・S B製造事業部長(現)	(注)3	2
取締役	開発本部長兼企業提携本部長	福住 哲 也	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行岸和田支店長 平成15年7月 当社入社開発本部副本部長 平成16年2月 当社開発本部長 平成16年5月 当社取締役開発本部長就任 平成17年11月 当社取締役開発本部長兼企業提携本部長就任(現)	(注)3	2
取締役	人事総務本部長	日田 明 文	昭和30年5月19日生	平成2年11月 当社入社 平成14年3月 当社開発本部専門店開発部長 平成15年2月 当社開発本部専門店開発ゼネラルマネージャー 平成17年11月 当社社長室兼IR室長 平成19年3月 当社社長室長兼IR室長兼人事総務本部長 平成19年5月 当社取締役人事総務本部長就任(現)	(注)3	1
取締役		大桑 祥 嗣	昭和21年12月6日生	昭和44年2月 当社監査役就任 昭和49年5月 当社取締役就任 昭和53年7月 当社取締役南紀地区本部長就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成10年5月 当社取締役副会長就任 平成15年2月 当社取締役就任(現) 平成17年5月 和歌山大同青果㈱代表取締役会長就任(現)	(注)3	3,203
取締役		大桑 俊 男	昭和26年6月10日生	昭和51年2月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役サンレディ事業部長就任 昭和59年2月 ㈱パーティハウス代表取締役社長就任(現) 平成3年2月 当社取締役退任 平成6年5月 当社取締役就任(現)	(注)3	3,166

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大塚和彦	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 ㈱阪和銀行(旧㈱興紀相互銀行)入行 平成8年4月 同行太田支店長 平成10年1月 当社入社総務部長 平成11年8月 当社内部監査室長 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役		堀江邦彦	昭和11年1月1日生	昭和33年4月 神奈川電気㈱入社 昭和43年12月 中川無線電機㈱入社 昭和59年6月 同社代表取締役専務 平成4年9月 ㈱二ノミヤ入社 平成5年6月 同社常務取締役 平成6年10月 ㈱オーマート入社専務取締役 平成10年5月 ジスト㈱(現㈱オー・エンターテイメント)代表取締役副社長 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成20年5月 同社監査役(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		津田幸	昭和6年8月18日生	昭和43年12月 民生委員・児童委員 平成11年5月 和歌山県婦人団体連絡協議会会長 平成11年6月 和歌山県女性会議連絡会会長 平成13年5月 当社監査役就任(現) 平成14年4月 (財)和歌山県人権啓発センター理事長(現) 平成18年5月 総務省委嘱和歌山行政相談委員協議会会長(現) 平成20年1月 和歌山市社会福祉協議会会長(現)	(注)4	
監査役		小林孝	昭和16年6月21日生	昭和41年11月 ㈱アール・アイ・エー入社 平成2年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成16年7月 同社顧問(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						13,777

- (注) 1 監査役津田幸及び小林孝は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2 代表取締役会長大桑? 嗣、取締役副会長大桑啓嗣、取締役大桑祥嗣及び取締役大桑俊男は兄弟であります。
3 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
栗生建次	昭和24年11月3日生	昭和48年4月 ㈱紀陽銀行(現㈱紀陽ホールディングス)入行 平成5年4月 同行本店営業部調査役 平成5年10月 同行下津支店長 平成7年10月 同行東貝塚支店長 平成10年10月 同行審査部副部長 平成12年1月 同行企画人事部調査役 平成15年6月 (社)和歌山経済同友会事務局長(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

- ・有価証券報告書提出日（平成20年5月15日）現在、取締役は11名で構成されております。
- ・取締役会は毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

監査役会

- ・当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成20年5月15日）現在、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。
- ・監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、店舗及び事業所の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において各監査役が相互に業務分担の状況について報告を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて相互の情報・意見交換を行うなど連携を図り、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

内部監査体制

- ・当社は、内部監査を担当する社長直轄の機関として内部監査室（専任3名）を設置しております。
- ・内部監査室は、監査役との協力体制のもと、社長の決裁を得た監査計画に基づき、店舗及び事業所の監査を実施することで、効率的な部門間牽制を行っております。

会計監査の状況

- ・会計監査人には、東陽監査法人を選任し、監査契約を結び正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 久貝 陽生

指定社員 業務執行社員 清水 和也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は会社法施行に伴い、平成18年5月に決議いたしました内部統制システム構築の基本方針に沿って、以下のとおり整備しております。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、コンプライアンスの強化として、法令遵守と企業倫理の確立のため、社長を議長とし、外部からは弁護士を委員のメンバーとして加えた「オークワ倫理委員会」を発足させ、「倫理委員会規程」の制定と「オークワ倫理ホットライン」を設立させ、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。

社内には、内部監査室を社長直属の組織として設置しており、抜打的に業務監査等を行い、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしております。なお、監査報告書は、監査役及び各取締役を経由し社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善できる体制を整えております。

コンプライアンスに対応した当社の具体的な取り組みの主なものは以下のとおりです。

- ・内部通報者保護法に関しては、「内部告発者保護制度規程」を制定しており、通報者に対して不当な扱いの無いように、法の主旨を遵守し、不当・不正に関して監視する体制を整えております。
- ・個人情報保護法に関しては「個人情報管理委員会」を設置し、「情報管理規程」にて情報管理体制を構築し、従業員には「個人情報保護ポケットマニュアル」を配布し、周知徹底を図っております。
- ・独占禁止法については、取引業者との間で「従業員の応援についての基本覚書」を締結し、公正な取引を行うように周知徹底を図っております。
- ・インサイダー防止については「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」により法令遵守体制の構築を図っております。

当社では、さらに法令遵守を強化するために、現在ある規程と体制を見直し、整備を行っております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

当社は、「文書管理規程」及び「職務分掌規程」により、重要文書及び決裁伺い書等は、各取締役が所管する部署にて必ず一通適正に保管し、社長に対する決裁伺い書については、その一通を人事総務本部にて保管し、適宜チェックできるように管理しております。また、社長に対する決裁伺い書の記録及び取締役会議事録については、一連の記録と保管を社長室にて行っており、適宜チェックできる体制となっております。

これらについて、さらに遺漏無きように管理・保管を徹底しております。

今後の取り組みとしては、その他の取締役の職務の執行に係わる情報・文書は、各取締役が所管し、当該職務の検証・見直しを行えるように取締役会で定め、必要に応じて取締役会に報告できる体制を構築します。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる「新店検討委員会」にて、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。さらに、新店開店後の業績を検証するため「新店業績検証部会」を設けております。

コンプライアンスに関しては、「オークワ倫理ホットライン」を設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。

天災、その他の危機管理体制については、「緊急対策マニュアル」を、従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。また、「中央防災委員会」を開催し、防災マニュアルの点検・改正と全社的防災教育及び想定訓練を企画・実施しております。

日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、「事件・事故報告」等の社内ノーツシステムにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。

今後の取り組みとしては、現在ある規程・システムをより充実し、改善を加えて、新たな取り組みも含め、危機管理体制を強化します。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は、取締役の職務を効率的に実行するために、組織の整備とその組織に係わる「職務分掌規程」「職務権限規則」「個別職務権限基準」等を定め、効率よく取締役の職務執行が行える体制を整えております。

当社では、定例の取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項に対して迅速に対応できるような体制とともに、代表取締役を含めた取締役と監査役(常勤)と各組織の幹部による経営会議を毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。

当社では、取締役の職務がより迅速に執行できるよう、また危機管理も踏まえ、「取締役会の書面決議と電磁的記録による承認」を行える体制を整えております。

今後の取り組みとしては、さらなるIT技術を導入し、情報の伝達を迅速化し、経営効率を向上させることにより、取締役の職務執行がより効率的に行えるように体制を整えます。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社には、子会社を管理する窓口として、関係会社管理室を設置しており、適宜指導監督する体制を整えております。

当社は、子会社と年に2回(原則3月と9月)経営方針ならびに決算内容、予算執行状況等の重要案件に関する件について、代表取締役が出席する会議を開催し、意見交換と指導を行っております。

当社及び子会社の監査役が年に2回(原則4月と10月)子会社の業務執行状況につき情報交換する場を設け、指導監督する体制を整えております。

子会社のコンプライアンスに関しては、当社の「オークワ倫理ホットライン」と同様の体制を整えました。

子会社の内部監査については、当社の関係会社管理室及び内部監査室が監査をできる体制となっております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制)

現在当社には、監査役の職務を補助する使用人はいませんが、監査役から要望があった場合には、専任の担当者を配置します。

その専任者の人事については、独立性を確保するために監査役の意見を参考にし、かつ専任者の人事評価、人事異動及び懲戒処分には監査役会の承認が必要である体制を整えます。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制)

当社の定例取締役会には、監査役4名(うち社外監査役2名)が出席し、重要事項の報告・決定について、意見交換を行う場としております。

当社の毎週行う経営会議には、監査役が出席し、各部署の業務、各店舗の状況についての報告を各取締役、各担当幹部から受けております。

当社の内部監査室の監査報告書は、必ず監査役に報告の後、監査役の意見・要望を記載し、各取締役を経由し、社長に報告することとなっております。

当社は、その他重要事項に関しては、監査役にその都度報告することとし、監査役の求める報告体制の整備を行います。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めます。

監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、当社の経営に反映できる体制をさらに整えます。

(財務報告書に係る内部統制報告制度への対応)

金融商品取引法の施行に対応し、社長を委員長とする内部統制推進委員会を設置し、財務報告の信頼性確保に必要な管理体制の構築を進めております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力との関わりを一切持ちません。万が一、当社がこのような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、組織的に毅然とした態度で対応します。また、当社は「倫理委員会規程」において、社会通念上の常識や倫理に照らして、正しい経営を推進する旨を定め、役員及び従業員が日々の企業行動において遵守するよう徹底します。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 116百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役に対する報酬 12百万円 (うち社外監査役2百万円)

(注) 1 上記には当期に費用計上した取締役賞与17百万円が含まれております。

2 取締役に対する報酬には、平成19年5月17日開催の第38回定時株主総会以前に退任した取締役1名に対する報酬を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である東陽監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	10,623		12,668	
2 受取手形及び売掛金		974		1,137	
3 たな卸資産		9,245		9,439	
4 繰延税金資産		813		848	
5 その他		1,424		1,336	
貸倒引当金		6		5	
流動資産合計		23,074	18.1	25,424	20.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	107,694		107,355	
減価償却累計額		64,179	43,514	66,214	41,140
(2) 機械装置及び運搬具		2,698		2,716	
減価償却累計額		2,358	339	2,388	327
(3) 器具及び備品		10,105		10,186	
減価償却累計額		7,660	2,444	8,147	2,039
(4) 土地	1		30,192		30,898
(5) 建設仮勘定			42		1,065
有形固定資産合計			76,534		75,472
2 無形固定資産					
(1) のれん			174		135
(2) その他			4,443		4,209
無形固定資産合計			4,618		4,345
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1, 2		5,584		2,812
(2) 長期貸付金			10		8
(3) 差入敷金			9,036		8,789
(4) 差入保証金			6,828		5,258
(5) 繰延税金資産			40		
(6) その他			2,119		2,071
貸倒引当金			194		194
投資その他の資産合計			23,425		18,745
固定資産合計			104,578		98,563
資産合計			127,652		123,988

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	11,194		11,599	
2 短期借入金	1	16,458		13,858	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	2,906		2,781	
4 未払法人税等		1,805		1,914	
5 未払消費税等		451		430	
6 その他		10,151		9,664	
流動負債合計		42,966	33.7	40,249	32.5
固定負債					
1 長期借入金	1	6,047		3,470	
2 繰延税金負債		268		331	
3 退職給付引当金		387		113	
4 役員退職慰労引当金		219		227	
5 債務保証損失引当金		200		200	
6 預り敷金		3,854		3,705	
7 預り保証金		2,887		2,576	
8 長期未払金		1			
9 その他		90		53	
固定負債合計		13,956	10.9	10,677	8.6
負債合計		56,923	44.6	50,927	41.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,117	11.0	14,117	11.4
2 資本剰余金		15,040	11.8	15,040	12.1
3 利益剰余金		40,962	32.1	43,945	35.4
4 自己株式		237	0.2	307	0.2
株主資本合計		69,883	54.7	72,797	58.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		744	0.6	219	0.2
2 繰延ヘッジ損益		13	0.0	25	0.0
評価・換算差額等合計		731	0.6	194	0.2
少数株主持分		115	0.1	69	0.0
純資産合計		70,729	55.4	73,061	58.9
負債純資産合計		127,652	100.0	123,988	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		236,178	100.0		242,902	100.0
売上原価			176,178	74.6		181,132	74.6
売上総利益			59,999	25.4		61,770	25.4
営業収入							
1 不動産賃貸収入		3,660			3,679		
2 その他の営業収入		4,466	8,127	3.4	4,769	8,449	3.5
営業総利益			68,126	28.8		70,219	28.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,237			2,218		
2 消耗品費		1,645			1,771		
3 配送費		2,339			2,451		
4 販売促進費		1,998			1,881		
5 役員報酬		130			139		
6 従業員給与手当		21,077			21,806		
7 退職給付費用		246			180		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		18			18		
9 福利厚生費		2,205			2,135		
10 警備・清掃費		2,418			2,499		
11 減価償却費		5,149			4,780		
12 賃借料		10,070			10,278		
13 水道光熱費		4,867			5,060		
14 修繕費		1,498			1,672		
15 公租公課		1,220			1,230		
16 のれん償却額		19			38		
17 その他		3,899	61,044	25.8	4,207	62,371	25.7
営業利益			7,082	3.0		7,847	3.2
営業外収益							
1 受取利息		43			55		
2 受取配当金		33			38		
3 持分法による投資利益		87			194		
4 受取手数料		310			319		
5 雑収入		137	611	0.2	177	786	0.3
営業外費用							
1 支払利息		354			398		
2 貸倒引当金繰入額		3			0		
3 雑損失		157	515	0.2	151	550	0.2
経常利益			7,178	3.0		8,084	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 前期損益修正益	2	24		17	
2 貸倒引当金戻入額		0		1	
3 固定資産売却益	3	1		0	
4 投資有価証券売却益		37		1	
5 賃貸契約解約金		79		52	
6 固定資産収用益				47	
7 その他			143	17	139
			0.1		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	4	3		0	
2 固定資産除却損	5	250		422	
3 投資有価証券売却損				106	
4 減損損失	6	153			
5 その他		95	502	68	597
			0.2		0.3
税金等調整前 当期純利益			6,818		7,626
			2.9		3.1
法人税、住民税 及び事業税		2,893		3,174	
法人税等調整額		100	2,993	433	3,607
			1.2		1.4
少数株主損失			95		46
			0.0		0.0
当期純利益			3,919		4,065
			1.7		1.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	14,117	15,040	38,177	161	67,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,127		1,127
取締役賞与金			7		7
当期純利益			3,919		3,919
自己株式の取得				75	75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,785	75	2,709
平成19年2月20日残高(百万円)	14,117	15,040	40,962	237	69,883

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高(百万円)	994		994		68,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,127
取締役賞与金					7
当期純利益					3,919
自己株式の取得					75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	250	13	263	115	148
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	250	13	263	115	2,561
平成19年2月20日残高(百万円)	744	13	731	115	70,729

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	14,117	15,040	40,962	237	69,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,081		1,081
当期純利益			4,065		4,065
自己株式の取得				69	69
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,983	69	2,913
平成20年2月20日残高(百万円)	14,117	15,040	43,945	307	72,797

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(百万円)	744	13	731	115	70,729
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,081
当期純利益					4,065
自己株式の取得					69
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	524	12	536	45	582
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	524	12	536	45	2,331
平成20年2月20日残高(百万円)	219	25	194	69	73,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,818	7,626
2 減価償却費		5,278	4,899
3 減損損失		153	
4 のれん償却額		19	38
5 持分法による投資利益		87	194
6 貸倒引当金の減少額		96	1
7 退職給付引当金の減少額		306	273
8 役員退職慰労引当金の増加額		18	8
9 受取利息及び受取配当金		76	94
10 支払利息		354	398
11 投資有価証券売却益		37	1
12 投資有価証券売却損			106
13 投資有価証券評価損		28	
14 固定資産売却益		1	0
15 固定資産売却損		3	0
16 固定資産除却損		250	422
17 売上債権の増加額		572	163
18 たな卸資産の増加額		395	194
19 仕入債務の増加額		821	404
20 未払消費税等の増減額		145	20
21 長期未払金の減少額		263	1
22 役員賞与の支払額		7	
23 その他		683	508
小計		12,731	12,451
24 利息及び配当金の受取額		76	94
25 利息の支払額		359	385
26 法人税等の支払額		2,481	3,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,966	9,095

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		150	0
2 定期預金の払戻による収入		114	11
3 有価証券の取得による支出			499
4 有価証券の売却または償還による収入		149	500
5 新規連結子会社の取得による支出	2	118	
6 固定資産の取得による支出		3,650	3,898
7 固定資産の売却による収入		10	110
8 投資有価証券の取得による支出		40	
9 投資有価証券の売却による収入		55	1,950
10 短期貸付金の純増減額		24	10
11 敷金・保証金の差入による支出		345	96
12 敷金・保証金の返還による収入		1,398	1,910
13 その他		452	585
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,004	586
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		2,119	2,600
2 長期借入れによる収入		2,315	210
3 長期借入金の返済による支出		3,251	2,911
4 配当金の支払額		1,126	1,081
5 自己株式の取得による支出		75	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,259	6,452
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		2,703	2,056
現金及び現金同等物の期首残高		6,996	9,699
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,699	11,755

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社2社 (株)オークフーズ (株)ヒラマツ (株)ヒラマツは、平成18年7月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成18年8月20日としているため、損益につきましては下半期のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)黒潮 (株)サンライズ (有)マミー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社2社 (株)オークフーズ (株)ヒラマツ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)黒潮 (株)サンライズ (有)マミー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は(株)黒潮外4社、関連会社は(株)オージョイフル外2社の計8社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、和歌山大同青果(株)であります。</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社 主要な会社名 (株)黒潮 (株)サンライズ (有)マミー</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社 主要な会社名 (株)オー・エンターテイメント なお、(株)オージョイフルは、平成19年12月20日に全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社和歌山大同青果(株) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	左に同じであります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～16年 器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左に同じであります。 デリバティブ取引 左に同じであります。 たな卸資産 左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～16年 器具及び備品 2～10年</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法に より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理するこ としております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号) 及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号)) に伴い、平成19年4月1日 以降に取得したのものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。これにより営 業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益は38百万円減少して おります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法に より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理するこ としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に 係る会計基準』の一部改正」(企業 会計基準第3号 平成17年3月16日) 及び「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正に関する適用指針」(企 業会計基準適用指針第7号 平成17 年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は16百万円増 加しております。</p>	

	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社では、役員 の退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく連結会計年度 末要支給額を計上しております。 なお、連結子会社は役員退職慰労引 当金を計上しておりません。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、 被保証先の財政状態等を勘案 し、損失負担見込額を計上して おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取 引（金利ス ワップ） ヘッジ対象・・・変動金利建ての 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規 定に基づき、ヘッジ対象に係る 金利変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率に よって有効性の評価を行うもの としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 左に同じであります。</p> <p>債務保証損失引当金 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ方針 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p>
--	--	--

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	(6) その他の連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じであります。
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	左に同じであります。
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは、発生日以後5年間で均等償 却することを原則としておりますが、 金額に重要性がない場合は発生年度に 全額償却することとしております。	左に同じであります。

<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>左に同じであります。</p>
----------------------------------	--	-------------------

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,627百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,748百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,064百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,782百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	1,748百万円	土地	4,304百万円	投資有価証券	7百万円	計	6,064百万円	支払手形及び買掛金	0百万円	短期借入金	1,588百万円	1年以内返済予定長期借入金	251百万円	長期借入金	942百万円	計	2,782百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,775百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	4百万円	建物及び構築物	1,456百万円	土地	4,304百万円	投資有価証券	10百万円	計	5,775百万円	支払手形及び買掛金	0百万円	短期借入金	1,658百万円	1年以内返済予定長期借入金	744百万円	長期借入金	197百万円	計	2,600百万円
現金及び預金	4百万円																																								
建物及び構築物	1,748百万円																																								
土地	4,304百万円																																								
投資有価証券	7百万円																																								
計	6,064百万円																																								
支払手形及び買掛金	0百万円																																								
短期借入金	1,588百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	251百万円																																								
長期借入金	942百万円																																								
計	2,782百万円																																								
現金及び預金(定期預金)	4百万円																																								
建物及び構築物	1,456百万円																																								
土地	4,304百万円																																								
投資有価証券	10百万円																																								
計	5,775百万円																																								
支払手形及び買掛金	0百万円																																								
短期借入金	1,658百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	744百万円																																								
長期借入金	197百万円																																								
計	2,600百万円																																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,482百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,482百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	598百万円																																				
投資有価証券(株式)	2,482百万円																																								
投資有価証券(株式)	598百万円																																								
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 買掛金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オージョイフル</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	(有)マミー	134百万円	(株)サンライズ	439百万円	計	573百万円	(株)オージョイフル	27百万円	(株)パーティハウス	21百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	49百万円	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 買掛金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	(有)マミー	122百万円	(株)サンライズ	331百万円	計	453百万円	(株)パーティハウス	37百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	37百万円														
(有)マミー	134百万円																																								
(株)サンライズ	439百万円																																								
計	573百万円																																								
(株)オージョイフル	27百万円																																								
(株)パーティハウス	21百万円																																								
(株)勝浦オークワ	0百万円																																								
計	49百万円																																								
(有)マミー	122百万円																																								
(株)サンライズ	331百万円																																								
計	453百万円																																								
(株)パーティハウス	37百万円																																								
(株)勝浦オークワ	0百万円																																								
計	37百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)												
<p>1 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が2,790百万円含まれております。</p> <p>2 主なものは、過年度の減価償却費の訂正20百万円であります。</p> <p>3 機械装置の売却益0百万円、土地の売却益1百万円であります。</p> <p>4 建物の売却損2百万円、運搬具の売却損0百万円であります。</p> <p>5 店舗・センターの閉店・解体による設備の廃棄172百万円、店舗の改装等による旧設備の廃棄69百万円、賃借契約解約等による除却8百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">大阪府及び三重県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物、無形固定資産等</td> <td style="text-align: center;">大阪府、三重県、和歌山県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(153百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物91百万円、土地23百万円、無形固定資産4百万円、リース資産17百万円、その他18百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府及び三重県	賃貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府、三重県、和歌山県	遊休資産	土地	三重県	<p>1 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が2,851百万円含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 土地の売却益0百万円、運搬具の売却益0百万円であります。</p> <p>4 運搬具の売却損であります。</p> <p>5 店舗の閉店・解体による設備の廃棄278百万円、店舗の改装等による旧設備の廃棄54百万円、賃借契約解約等による除却89百万円であります。</p> <p>6</p>
用途	種類	場所											
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府及び三重県											
賃貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府、三重県、和歌山県											
遊休資産	土地	三重県											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,035	48,001		164,036

(注) 自己株式(普通株式)の増加 48,001株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	586	13.00	平成18年2月20日	平成18年5月19日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	541	12.00	平成18年8月20日	平成18年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,036	45,197		209,233

(注) 自己株式(普通株式)の増加45,197株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	540	12.00	平成19年8月20日	平成19年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	630	14.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,623百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,699百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,623百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	923百万円	現金及び現金同等物	9,699百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び定期預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,668百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,755百万円</td> </tr> </table>	現金及び定期預金勘定	12,668百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	907百万円	担保に供している定期預金	4百万円	現金及び現金同等物	11,755百万円				
現金及び預金勘定	10,623百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	923百万円																		
現金及び現金同等物	9,699百万円																		
現金及び定期預金勘定	12,668百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	907百万円																		
担保に供している定期預金	4百万円																		
現金及び現金同等物	11,755百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table>	流動資産	615百万円	固定資産	3,248百万円	のれん	193百万円	流動負債	2,898百万円	固定負債	549百万円	少数株主持分	210百万円	新規連結子会社株式の取得価額	400百万円	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	281百万円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	118百万円	<p>2</p>
流動資産	615百万円																		
固定資産	3,248百万円																		
のれん	193百万円																		
流動負債	2,898百万円																		
固定負債	549百万円																		
少数株主持分	210百万円																		
新規連結子会社株式の取得価額	400百万円																		
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	281百万円																		
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	118百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計		機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額 相当額	1,099百万円	9,607百万円	10,706百万円	取得価額 相当額	632百万円	8,483百万円	9,116百万円
減価償却累 計額相当額	746	5,871	6,618	減価償却累 計額相当額	328百万円	5,042百万円	5,370百万円
減損損失累 計額相当額	0	90	90	減損損失累 計額相当額	百万円	53百万円	53百万円
期末残高 相当額	352	3,645	3,997	期末残高 相当額	303百万円	3,388百万円	3,692百万円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
				1,426百万円			
1年超				1年超			
				2,347百万円			
計				合計			
				3,774百万円			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
				90百万円			
90百万円				53百万円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
				1,750百万円			
1,750百万円				1,801百万円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
				52百万円			
52百万円				37百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				1,676百万円			
1,676百万円				1,710百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
				70百万円			
70百万円				75百万円			
減損損失				減損損失			
				17百万円			
17百万円				百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じであります。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左に同じであります。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	925	2,326	1,401
債券			
その他			
小計	925	2,326	1,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	850	698	151
債券			
その他			
小計	850	698	151
合計	1,775	3,024	1,249

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年2月20日) 連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,560
計	2,560

(注) 当連結会計年度において28百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	849	1,466	617
債券			
その他			
小計	849	1,466	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	923	674	249
債券			
その他			
小計	923	674	249
合計	1,773	2,141	367

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年2月20日) 連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	670

(デリバティブ取引関係)

1 取引状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象・・・変動金利建ての借入金利息 (ヘッジ方針) デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規定に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容 左に同じであります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 左に同じであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じであります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 左に同じであります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。</p>	<p>左に同じであります。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,191百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,973百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	6,191百万円	年金資産	6,973百万円	未積立退職給付債務(+)	781百万円	未認識数理計算上の差異	625百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	543百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	387百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	387百万円	勤務費用	280百万円	利息費用	145百万円	期待運用収益	227百万円	数理計算上の差異の費用処理額	67百万円	過去勤務債務の処理額	77百万円	確定拠出年金への掛金支払額	86百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	274百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	3.8%		過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,365百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,276百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">左に同じであります。</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>左に同じであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>左に同じであります。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	6,365百万円	年金資産	6,276百万円	未積立退職給付債務(+)	89百万円	未認識数理計算上の差異	549百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	494百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	34百万円	前払年金費用	78百万円	退職給付引当金(-)	113百万円	勤務費用	290百万円	利息費用	150百万円	期待運用収益	264百万円	数理計算上の差異の費用処理額	17百万円	過去勤務債務の処理額	96百万円	確定拠出年金への掛金支払額	92百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	189百万円	退職給付見込額の期間配分方法	左に同じであります。		割引率	2.5%		期待運用収益率	3.8%		過去勤務債務の額の処理年数	左に同じであります。		数理計算上の差異の処理年数	左に同じであります。	
退職給付債務	6,191百万円																																																																																										
年金資産	6,973百万円																																																																																										
未積立退職給付債務(+)	781百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	625百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	543百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	387百万円																																																																																										
前払年金費用	百万円																																																																																										
退職給付引当金(-)	387百万円																																																																																										
勤務費用	280百万円																																																																																										
利息費用	145百万円																																																																																										
期待運用収益	227百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	67百万円																																																																																										
過去勤務債務の処理額	77百万円																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	86百万円																																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	274百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	3.8%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
退職給付債務	6,365百万円																																																																																										
年金資産	6,276百万円																																																																																										
未積立退職給付債務(+)	89百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	549百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	494百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	34百万円																																																																																										
前払年金費用	78百万円																																																																																										
退職給付引当金(-)	113百万円																																																																																										
勤務費用	290百万円																																																																																										
利息費用	150百万円																																																																																										
期待運用収益	264百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円																																																																																										
過去勤務債務の処理額	96百万円																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	92百万円																																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	189百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	左に同じであります。																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	3.8%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	左に同じであります。																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	左に同じであります。																																																																																										

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
146百万円	157百万円
賞与引当金	賞与引当金
308百万円	297百万円
商品券	商品券
238百万円	238百万円
確定拠出年金移換金(未払金及び長期未払金)	役員退職慰労引当金
102百万円	92百万円
退職給付引当金	債務保証損失引当金
156百万円	80百万円
役員退職慰労引当金	減損損失
88百万円	483百万円
減損損失	繰越欠損金
598百万円	801百万円
繰越欠損金	その他
772百万円	276百万円
その他	繰延税金資産小計
317百万円	2,429百万円
繰延税金資産小計	評価性引当額
2,729百万円	891百万円
評価性引当額	繰延税金資産合計
839百万円	1,537百万円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,890百万円	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	859百万円
固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
774百万円	12百万円
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
26百万円	148百万円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
505百万円	1,021百万円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
1,305百万円	516百万円
繰延税金資産の純額	
585百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.7%	2.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.4%	0.3%
持分法投資利益	持分法投資利益
0.5%	1.0%
その他	関係会社株式売却損益の修正
0.9%	4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.9%	0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接9.4			日本流通産業(株)からの 商品仕入 販売奨励金の受入 配当の受取	26,612 69 1	買掛金	1,856
	大桑俊男			当社取締役(株)パーティハウス 代表取締役社長	(被所有) 直接7.2			店舗・設備等の賃貸 (注2) 敷金及び保証金の受入・返還(注2) 制服の購入(注3) 債務保証(注4)	61 3 55 21	未収入金 預り敷金 預り保証金 未払金	3 18 76 4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事(注7)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	なし	損害保険契約の締結	保険料の支払(注5) 事務所の賃貸(注6)	110 1	未収入金	0
	(株)パーティハウス(注8)	和歌山県和歌山市	539	衣料品販売	なし	兼任3人	不動産賃借契約先	「役員」の大桑俊男の欄を参照下さい。			

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。
- (注2) 店舗等賃貸及び敷金・保証金の受入については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注3) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注4) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(199千円)を受受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注5) 一般取引先の条件と同様であります。
- (注6) 近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2年毎に改定を行っております。
- (注7) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社代表取締役社長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注8) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の75.8%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長 (注1)	(被所有) 直接9.3			日本流通産業(株)からの商品仕入	26,244	買掛金	1,965
								販売奨励金の受入	72		
								配当の受取	2		
役員	大桑俊男			当社取締役(株)パーティハウス代表取締役社長	(被所有) 直接7.2			店舗・設備等の賃貸(注2)	50	未収入金	3
								敷金及び保証金の受入・返還(注2)	8	預り敷金	10
									6	預り保証金	70
								制服の購入(注3)	50	未払金	3
							債務保証(注4)	37			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)大安商事(注7)	和歌山県和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	なし	損害保険契約の締結	保険料の支払(注5)	127		
								事務所の賃貸(注6)	1	未収入金	0
	(株)パーティハウス(注8)	和歌山県和歌山市	539	衣料品販売	なし	兼任3人	不動産賃借契約先	「役員」の大桑俊男の欄を参照下さい。			

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。
- (注2) 店舗等賃貸及び敷金・保証金の受入については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。
- (注3) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- (注4) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(152千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。
- (注5) 一般取引先の条件と同様であります。
- (注6) 近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2年毎に改定を行っております。
- (注7) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社代表取締役社長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注8) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の78.6%を直接所有しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,566.66円	1株当たり純資産額	1,621.02円
1株当たり当期純利益	86.91円	1株当たり当期純利益	90.24円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (平成20年 2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,729	73,061
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	115	69
(うち少数株主持分)	(115)	(69)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,614	72,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,073,261	45,028,064

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
当期純利益(百万円)	3,919	4,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,919	4,065
普通株式の期中平均株式数(株)	45,101,666	45,049,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,458	13,858	1.543	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,906	2,781	1.853	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,047	3,470	1.873	平成21年2月28日～ 平成24年7月25日
その他の有利子負債				
合計	25,411	20,109		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,026	241	2,097	30

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	9,667		12,058	
2 売掛金	5	1,309		1,414	
3 商品		9,135		9,322	
4 前渡金		107		110	
5 前払費用		14		11	
6 繰延税金資産		812		848	
7 関係会社短期貸付金		37		26	
8 未収入金		1,171		1,111	
9 立替金		21		16	
10 その他		58		64	
貸倒引当金		6		5	
流動資産合計		22,328	18.3	24,979	20.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	91,972		91,576	
減価償却累計額		53,205	38,767	54,824	36,751
(2) 構築物		10,798		10,775	
減価償却累計額		7,516	3,281	7,822	2,952
(3) 機械及び装置		2,301		2,335	
減価償却累計額		2,005	295	2,049	285
(4) 車両及び運搬具		182		185	
減価償却累計額		153	29	155	30
(5) 器具及び備品		8,881		9,103	
減価償却累計額		6,544	2,336	7,153	1,950
(6) 土地	2		28,578		29,284
(7) 建設仮勘定			42		1,065
有形固定資産合計			73,331		72,321
2 無形固定資産					
(1) 借地権			3,196		3,178
(2) ソフトウェア			625		454
(3) 電話加入権			127		127
(4) 施設利用権			338		293
無形固定資産合計			4,288		4,053
			3.5		3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,077		2,191	
(2) 関係会社株式		2,124		352	
(3) 出資金		1		1	
(4) 長期貸付金		6		6	
(5) 長期前払費用		760		632	
(6) 繰延税金資産		2		156	
(7) 投資不動産		974		974	
(8) 差入敷金		8,703		8,470	
(9) 差入保証金		6,554		5,020	
(10) 店舗賃借仮勘定	3	62		73	
(11) その他		223		298	
貸倒引当金		168		168	
投資その他の資産合計		22,324	18.2	18,009	15.1
固定資産合計		99,944	81.7	94,384	79.1
資産合計		122,272	100.0	119,363	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	11,150		11,557	
2 短期借入金		12,780		10,200	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,636		2,669	
4 未払金	5	4,391		4,401	
5 未払費用		2,471		2,489	
6 未払法人税等		1,794		1,908	
7 未払消費税等		440		420	
8 商品券		1,283		1,220	
9 預り金		468		373	
10 前受収益		0		1	
11 設備関係支払手形		702		721	
12 その他		643		301	
流動負債合計		38,764	31.7	36,264	30.4
固定負債					
1 長期借入金	2	5,758		3,277	
2 関係会社長期借入金		7		7	
3 退職給付引当金		276			
4 役員退職慰労引当金		219		227	
5 債務保証損失引当金		200		200	
6 預り敷金	5	3,817		3,682	
7 預り保証金	5	2,957		2,623	
8 その他		87		52	
固定負債合計		13,325	10.9	10,072	8.4
負債合計		52,089	42.6	46,337	38.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,117	11.5	14,117	11.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,027		14,027	
(2) その他資本剰余金		1,013		1,013	
資本剰余金合計		15,040	12.3	15,040	12.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,314		1,314	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		1,140		1,266	
特別償却準備金		38		18	
別途積立金		32,400		35,300	
繰越利益剰余金		5,639		6,084	
利益剰余金合計		40,533	33.2	43,983	36.9
4 自己株式		237	0.2	307	0.3
株主資本合計		69,454	56.8	72,835	61.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		741	0.6	216	0.2
2 繰延ヘッジ損益		13	0.0	25	0.0
評価・換算差額等合計		728	0.6	190	0.2
純資産合計		70,182	57.4	73,025	61.2
負債純資産合計		122,272	100.0	119,363	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		233,866	100.0		240,251	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		8,684			9,135		
2 当期商品仕入高	2	176,485			181,278		
合計		185,169			190,414		
3 商品期末たな卸高		9,135	176,034	75.3	9,322	181,092	75.4
売上総利益	1		57,832	24.7		59,159	24.6
営業収入							
1 不動産賃貸収入		3,720			3,702		
2 その他の営業収入		4,466	8,187	3.5	4,767	8,469	3.5
営業総利益			66,019	28.2		67,629	28.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,133			2,066		
2 消耗品費		1,581			1,677		
3 配送費		2,332			2,433		
4 販売促進費		1,951			1,820		
5 役員報酬		117			129		
6 従業員給与手当		20,089			20,684		
7 退職給付費用		231			160		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		18			18		
9 福利厚生費		2,109			2,039		
10 警備・清掃費		2,361			2,430		
11 減価償却費		5,033			4,618		
12 賃借料	3	9,798			9,935		
13 水道光熱費		4,648			4,786		
14 修繕費		1,457			1,612		
15 公租公課	4	1,198			1,197		
16 その他		3,791	58,855	25.1	4,088	59,700	24.8
営業利益			7,163	3.1		7,928	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	5	42		54	
2 受取配当金		42		47	
3 受取手数料		322		331	
4 雑収入		130	538	165	599
営業外費用					
1 支払利息	6	320		338	
2 雑損失		156	477	149	487
経常利益			7,225		8,040
特別利益					
1 前期損益修正益	7	24		5	
2 貸倒引当金戻入額		0		1	
3 固定資産売却益	8	1		0	
4 投資有価証券売却益		37		1	
5 関係会社株式売却益				702	
6 賃貸契約解約金		79		52	
7 固定資産収用益			143	47	813
特別損失					
1 固定資産売却損	9	3		0	
2 固定資産除却損	10	194		382	
3 投資有価証券売却損				1	
4 関係会社株式評価損				530	
5 減損損失	11	153			
6 投資有価証券評価損		28			
7 その他		49	429	61	976
税引前当期純利益			6,938		7,877
法人税、住民税 及び事業税		2,889		3,170	
法人税等調整額		96	2,985	175	3,345
当期純利益			3,953		4,531

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(百万円)	14,117	14,027	1,013	15,040
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
取締役賞与金				
当期純利益				
自己株式の取得				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年2月20日残高(百万円)	14,117	14,027	1,013	15,040

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月20日残高(百万円)	1,314	1,150	104	30,000	5,144	37,715	161	66,711	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					1,127	1,127		1,127	
取締役賞与金					7	7		7	
当期純利益					3,953	3,953		3,953	
自己株式の取得							75	75	
圧縮記帳積立金の取崩		10			10				
特別償却準備金の取崩			66		66				
別途積立金の積立				2,400	2,400				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		10	66	2,400	494	2,818	75	2,742	
平成19年2月20日残高(百万円)	1,314	1,140	38	32,400	5,639	40,533	237	69,454	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	994		994	67,706
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,127
取締役賞与金				7
当期純利益				3,953
自己株式の取得				75
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	253	13	266	266
事業年度中の変動額合計(百万円)	253	13	266	2,476
平成19年2月20日残高(百万円)	741	13	728	70,182

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(百万円)	14,117	14,027	1,013	15,040
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年2月20日残高(百万円)	14,117	14,027	1,013	15,040

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月20日残高(百万円)	1,314	1,140	38	32,400	5,639	40,533	237	69,454	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					1,081	1,081		1,081	
当期純利益					4,531	4,531		4,531	
自己株式の取得							69	69	
圧縮記帳積立金の積立		131			131				
圧縮記帳積立金の取崩		4			4				
特別償却準備金の取崩			20		20				
別途積立金の積立				2,900	2,900				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		126	20	2,900	444	3,450	69	3,380	
平成20年2月20日残高(百万円)	1,314	1,266	18	35,300	6,084	43,983	307	72,835	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	741	13	728	70,182
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,081
当期純利益				4,531
自己株式の取得				69
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	525	12	537	537
事業年度中の変動額合計(百万円)	525	12	537	2,843
平成20年2月20日残高(百万円)	216	25	190	73,025

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。 時価のないもの 左に同じであります。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	左に同じであります。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法	左に同じであります。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 車両及び運搬具 4～6年 器具及び備品 2～10年	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～16年 車両及び運搬具 4～6年 器具及び備品 2～10年

	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておしま す。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30 日 法律第 6号) 及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年 3月30日 政令第83号))に伴い、 平成19年 4月 1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。こ れにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は37百万円減少して おります。 無形固定資産及び長期前払費用 左に同じであります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により費用処 理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発生の 翌期から費用処理することとしてお ります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る 会計基準』の一部改正」(企業会計 基準第 3号 平成17年 3月16日)及び 「『退職給付に係る会計基準』の一 部改正に関する適用指針」(企業会 計基準適用指針第 7号 平成17年 3 月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は16百万円増加して おります。</p>	<p>貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により費用処 理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定額法 により按分した額をそれぞれ発生の 翌期から費用処理することとしてお ります。</p>

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 左に同じであります。</p> <p>債務保証損失引当金 左に同じであります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左に同じであります。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象・・・変動金利建ての借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ方針 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 左に同じであります。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,196百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
<p>1 このうち定期預金4百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>買掛金 0百万円</p>	<p>1 このうち定期預金4百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>買掛金 0百万円</p>
<p>2 建物1,598百万円及び土地2,701百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 112百万円</p> <p>長期借入金 735百万円</p>	<p>2 建物1,309百万円及び土地2,701百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 655百万円</p> <p>長期借入金 80百万円</p>
<p>3 賃借店舗の開店までに支出する保証金の内金等で、将来差入保証金又は差入敷金勘定になるものであります。</p>	<p>3 左に同じであります。</p>
<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証であります。</p> <p>(株)オークフーズ 1,100百万円</p> <p>(株)ヒラマツ 3,061百万円</p> <p>(有)マミー 134百万円</p> <p>(株)サンライズ 439百万円</p> <p>計 4,734百万円</p> <p>(2) 買掛金に対する保証であります。</p> <p>(株)オージョイフル 27百万円</p> <p>(株)パーティハウス 21百万円</p> <p>(株)オークフーズ 8百万円</p> <p>(株)勝浦オークワ 0百万円</p> <p>計 58百万円</p>	<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 銀行債務に対する保証であります。</p> <p>(株)オークフーズ 950百万円</p> <p>(株)ヒラマツ 2,937百万円</p> <p>(有)マミー 122百万円</p> <p>(株)サンライズ 331百万円</p> <p>計 4,340百万円</p> <p>(2) 買掛金に対する保証であります。</p> <p>(株)パーティハウス 37百万円</p> <p>(株)オークフーズ 9百万円</p> <p>(株)勝浦オークワ 0百万円</p> <p>計 46百万円</p>
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 345百万円</p> <p>未払金 241百万円</p> <p>預り敷金 290百万円</p> <p>預り保証金 619百万円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 295百万円</p> <p>未払金 174百万円</p> <p>預り敷金 114百万円</p> <p>預り保証金 48百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																								
<p>1 このうち下記のものを含めております。 (イ)歩合制家賃のテナントに係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,165百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,104百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社への商品供給高に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	売上高	17,165百万円	売上原価	15,104百万円	売上総利益	2,061百万円	売上高	2,090百万円	売上原価	2,090百万円	売上総利益	0百万円	<p>1 このうち下記のものを含めております。 (イ)歩合制家賃のテナントに係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,333百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">14,374百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社への商品供給高に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,914百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,914百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	売上高	16,333百万円	売上原価	14,374百万円	売上総利益	1,958百万円	売上高	3,914百万円	売上原価	3,914百万円	売上総利益	0百万円
売上高	17,165百万円																								
売上原価	15,104百万円																								
売上総利益	2,061百万円																								
売上高	2,090百万円																								
売上原価	2,090百万円																								
売上総利益	0百万円																								
売上高	16,333百万円																								
売上原価	14,374百万円																								
売上総利益	1,958百万円																								
売上高	3,914百万円																								
売上原価	3,914百万円																								
売上総利益	0百万円																								
<p>2 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が2,790百万円含まれております。</p>	<p>2 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が2,851百万円含まれております。</p>																								
<p>3 このうち関係会社家賃地代が53百万円含まれております。</p>	<p>3 このうち関係会社家賃地代が127百万円含まれております。</p>																								
<p>4 公租公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>印紙税ほか</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> </table>	固定資産税	872百万円	外形標準課税	181百万円	不動産取得税	71百万円	事業所税	54百万円	印紙税ほか	18百万円	計	1,198百万円	<p>4 公租公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>印紙税ほか</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table>	固定資産税	887百万円	外形標準課税	184百万円	不動産取得税	34百万円	事業所税	52百万円	印紙税ほか	39百万円	計	1,197百万円
固定資産税	872百万円																								
外形標準課税	181百万円																								
不動産取得税	71百万円																								
事業所税	54百万円																								
印紙税ほか	18百万円																								
計	1,198百万円																								
固定資産税	887百万円																								
外形標準課税	184百万円																								
不動産取得税	34百万円																								
事業所税	52百万円																								
印紙税ほか	39百万円																								
計	1,197百万円																								
<p>5 このうち関係会社受取利息が0百万円含まれております。</p>	<p>5 このうち関係会社受取利息が0百万円含まれております。</p>																								
<p>6 このうち関係会社支払利息が0百万円含まれております。</p>	<p>6 このうち関係会社支払利息が0百万円含まれております。</p>																								
<p>7 主なものは、過年度の減価償却費の訂正20百万円です。</p>	<p>7</p>																								
<p>8 機械及び装置の売却益0百万円、土地の売却益1百万円です。</p>	<p>8 土地の売却益です。</p>																								
<p>9 建物の売却損2百万円、車両及び運搬具の売却損0百万円です。</p>	<p>9 車両及び運搬具の売却損です。</p>																								
<p>10 店舗・センターの閉店・解体による設備の廃棄116百万円、店舗の改装等による旧設備の廃棄69百万円、賃借契約解約等による除却8百万円です。</p>	<p>10 店舗の解体による設備の廃棄270百万円、店舗の改装等による旧設備の廃棄23百万円、賃借契約解約による除却88百万円です。</p>																								

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)												
<p>11 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">大阪府及び三重県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物、無形固定資産等</td> <td style="text-align: center;">大阪府、三重県、和歌山県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（153百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物91百万円、土地23百万円、無形固定資産4百万円、リース資産17百万円、その他18百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府及び三重県	賃貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府、三重県、和歌山県	遊休資産	土地	三重県	<p>11</p>
用途	種類	場所											
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府及び三重県											
賃貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府、三重県、和歌山県											
遊休資産	土地	三重県											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	116,035	48,001		164,036

(注) 自己株式(普通株式)の増加48,001株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	164,036	45,197		209,233

(注) 自己株式(普通株式)の増加45,197株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)				当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	器具及び備品	合計		機械及び装置	器具及び備品	合計
取得価額相当額	1,015百万円	9,350百万円	10,365百万円	取得価額相当額	536百万円	8,260百万円	8,789百万円
減価償却累計額相当額	688	5,723	6,411	減価償却累計額相当額	297百万円	4,883百万円	5,180百万円
減損損失累計額相当額		87	87	減損損失累計額相当額	百万円	52百万円	52百万円
期末残高相当額	326	3,539	3,865	期末残高相当額	239百万円	3,324百万円	3,564百万円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,499百万円	1年内			1,370百万円
1年超			2,492百万円	1年超			2,269百万円
計			3,991百万円	合計			3,640百万円
リース資産減損勘定期末残高			87百万円	リース資産減損勘定期末残高			52百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,704百万円	支払リース料			1,728百万円
リース資産減損勘定の取崩額			50百万円	リース資産減損勘定の取崩額			34百万円
減価償却費相当額			1,635百万円	減価償却費相当額			1,645百万円
支払利息相当額			66百万円	支払利息相当額			68百万円
減損損失			17百万円	減損損失			百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 左に同じであります。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 2月20日)	当事業年度 (平成20年 2月20日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	左に同じであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>商品券益金算入</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">815百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	145百万円	賞与引当金否認	306百万円	商品券益金算入	235百万円	関係会社株式評価損否認	268百万円	確定拠出年金移換金未払額	102百万円	退職給付引当金否認	111百万円	役員退職慰労引当金否認	88百万円	減損損失否認	577百万円	その他	283百万円	繰延税金資産合計	2,118百万円	固定資産圧縮積立金	774百万円	特別償却準備金	26百万円	その他有価証券評価差額金	503百万円	繰延税金負債合計	1,303百万円		815百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>商品券益金算入</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,004百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	157百万円	賞与引当金否認	295百万円	商品券益金算入	234百万円	関係会社株式評価損否認	483百万円	役員退職慰労引当金否認	92百万円	債務保証損失引当金否認	80百万円	減損損失否認	464百万円	その他	216百万円	繰延税金資産合計	2,024百万円	固定資産圧縮積立金	859百万円	特別償却準備金	12百万円	その他有価証券評価差額金	146百万円	繰延税金負債合計	1,019百万円		1,004百万円
未払事業税否認	145百万円																																																										
賞与引当金否認	306百万円																																																										
商品券益金算入	235百万円																																																										
関係会社株式評価損否認	268百万円																																																										
確定拠出年金移換金未払額	102百万円																																																										
退職給付引当金否認	111百万円																																																										
役員退職慰労引当金否認	88百万円																																																										
減損損失否認	577百万円																																																										
その他	283百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,118百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	774百万円																																																										
特別償却準備金	26百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	503百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,303百万円																																																										
	815百万円																																																										
未払事業税否認	157百万円																																																										
賞与引当金否認	295百万円																																																										
商品券益金算入	234百万円																																																										
関係会社株式評価損否認	483百万円																																																										
役員退職慰労引当金否認	92百万円																																																										
債務保証損失引当金否認	80百万円																																																										
減損損失否認	464百万円																																																										
その他	216百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,024百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	859百万円																																																										
特別償却準備金	12百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	146百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,019百万円																																																										
	1,004百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税控除額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	住民税均等割	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	税控除額	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	住民税均等割	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金益金不算入	0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																										
住民税均等割	2.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																										
税控除額	0.2%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																										
住民税均等割	2.2%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																										
受取配当金益金不算入	0.1%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,557.08円	1株当たり純資産額	1,621.78円
1株当たり当期純利益	87.65円	1株当たり当期純利益	100.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,182	73,025
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,182	73,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,073,261	45,028,064

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
当期純利益(百万円)	3,953	4,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,953	4,531
普通株式の期中平均株式数(株)	45,101,666	45,049,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株紀陽ホールディングス	3,383,000	534
株平和堂	306,200	492
住友信託銀行株	591,000	417
株サンエー	64,800	180
株南都銀行	230,000	109
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	88	80
株第三銀行	219,000	76
株泉州銀行	273,000	62
加藤産業株	54,500	62
株イズミ	26,820	40
その他上場6銘柄	11,797	63
その他非上場7銘柄	113,882	69
計	5,274,087	2,191

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	91,972	1,521	1,918	91,576	54,824	3,062	36,751
構築物	10,798	200	222	10,775	7,822	509	2,952
機械及び装置	2,301	34		2,335	2,049	44	285
車両及び運搬具	182	14	11	185	155	12	30
器具及び備品	8,881	395	172	9,103	7,153	767	1,950
土地	28,578	842	135	29,284			29,284
建設仮勘定	42	3,020	1,997	1,065			1,065
有形固定資産計	142,757	6,028	4,458	144,327	72,005	4,396	72,321
無形固定資産							
借地権	3,196	24	42	3,178			3,178
ソフトウェア	1,607	124	149	1,583	1,128	295	454
電話加入権	127			127			127
施設利用権	719	0	5	714	421	45	293
無形固定資産計	5,651	148	196	5,603	1,550	340	4,053
長期前払費用	1,558	50	257	1,351	719	121	632

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地及び建物	檀原坊城店	(既存店舗土地建物)	540百万円
土地	橋本市土地	(新設店舗予定地)	383百万円
建物	愛西プラザ店	(新設店舗)	367百万円
	六十谷店	(新設店舗)	311百万円
建設仮勘定	愛西プラザ店	(新設店舗)	498百万円
	オーデリカファクトリー和歌山	(新工場建設)	495百万円
	六十谷店	(新設店舗)	369百万円
	香芝インター店	(新設予定店舗)	297百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	(旧)六十谷店	(店舗解体)	914百万円
	新宮店ジョイ館	(建物解体)	760百万円

3 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額のうち、118百万円は売上原価(当期商品仕入高)に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	174		0	1	173
役員退職慰労引当金	219	18	10		227
債務保証損失引当金	200				200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,587
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	9,555
定期預金	912
小計	10,470
合計	12,058

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	446
(株)ジェーシーピー	332
(株)ヒラマツ	294
(株)紀陽カード	230
ユーシーカード(株)	23
その他	86
計	1,414

(b) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
1,309	17,807	17,701	1,414	92.6	27.5

(注) 1 滞留期間は、滞留率 $\frac{1/2(A + D)}{1/12 \times B} \times 30$ により算出しております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(百万円)
生鮮食品	267
加工食品	2,904
衣料品	1,555
住居関連用品	4,593
計	9,322

d 差入敷金

相手先	金額(百万円)
日本化学工業(株)	1,192
辻野開発(株)	710
榛原サン開発(株)	417
住友信託銀行(株)	349
(株)巴川製紙所	126
その他	5,674
計	8,470

e 差入保証金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	839
日本化学工業(株)	759
辻野開発(株)	638
コーナン商事(株)	420
榛原サン開発(株)	399
その他	1,963
計	5,020

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,965
旭食品(株)	929
(株)日本アクセス	596
ヤマザキ製パン(株)	374
加藤産業(株)	348
その他	7,344
計	11,557

b 短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	3,650
(株)三菱東京UFJ銀行	1,910
農林中央金庫	1,250
(株)紀陽銀行	1,080
(株)三井住友銀行	570
(株)南都銀行	520
その他	1,220
計	10,200

c 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イチケン	277
三洋建設(株)	121
(株)奥村組	89
村本建設(株)	79
(株)保田組	55
その他	98
計	721

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年3月満期	156
4月満期	258
5月満期	305
計	721

d 長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	1,717 (413)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,125 (404)
農林中央金庫	708 (177)
農林漁業金融金庫	664 (627)
(株)紀陽銀行	445 (250)
日本政策投資銀行	341 (88)
その他	945 (709)
計	5,947 (2,669)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの(内書き)で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後の3ヵ月以内
基準日	2月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次の通り「紀州特産品」を贈呈いたします。 1,000株～4,999株 3,000円相当の商品 5,000株以上 5,000円相当の商品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日	平成19年5月17日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第39期中)	自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日	平成19年11月7日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月17日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 久貝陽生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月17日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 富 祥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成19年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月1日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 久貝陽生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水和也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。